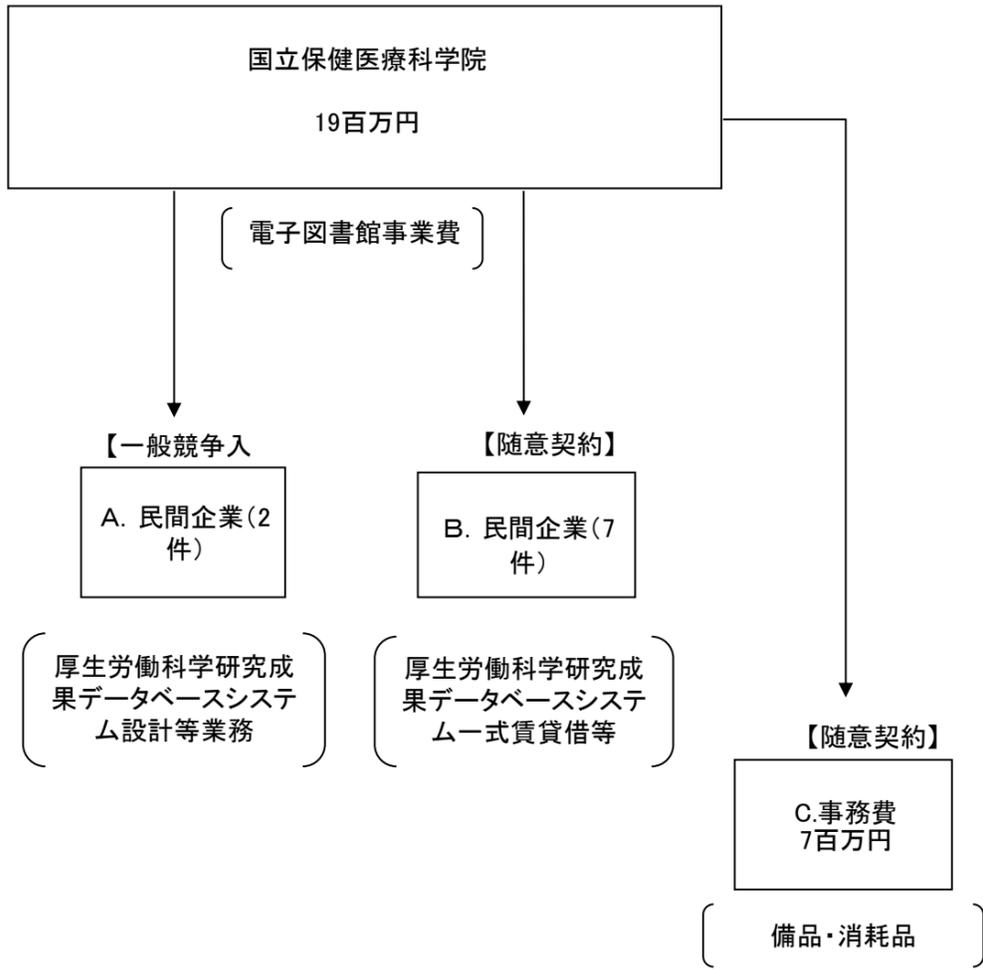


平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	電子図書館事業費		担当部局庁	国立保健医療科学院		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成14年度		担当課室	総務部会計課		岡山 幸平		
会計区分	一般会計		政策・施策名	XI-1-1 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	厚生労働省が所管する厚生労働科学研究費補助金による研究成果の研究概要及び報告書本文等をデータベース化するとともに、公衆衛生に関する科学的な基本情報等をインターネットを通じて、研究者のみならず広く一般に公開し、研究の透明性の確保と情報共有を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1. 厚生労働科学研究成果データベースシステムを開発し、研究成果のデータベース化を行う。 2. 厚生労働科学研究成果(研究概要及び研究報告書本文)を迅速に公開する。 3. 公衆衛生分野の関連資料(古典的な資料、基礎的な統計資料等)の電子化と公開を行う。 4. 府省共通研究開発管理システム(e-Rad)との連携により研究登録情報等の一元的な管理を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	30	22	20	15	15	
		補正予算						
		繰越し等						
	計	30	22	20	15	15		
	執行額	30	20	19				
執行率(%)	100%	91%	95%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	閲覧システムのアクセス件数を300,000件/年以上とする。			件	260,000	280,000	280,000	300,000
			達成度	%	86.70%	93.30%	93.30%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	厚生労働科学研究費補助金研究報告書の全件登録			件	2,008 (2,044)	1,869 (1,680)	2,012 (1,555)	(1,800)
単位当たりコスト	55.71(円/アクセス1件) 1,658(円/報告書1件)		算出根拠	15,600千円/280,000件 = 事業費/アクセス件数 3,336千円/2,012件 = 事業費/報告書件数				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	試験研究費	15.5	15.5					
	計	15.5	15.5					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国の情報公開の一環として、「いつでも」「だれでも」検索・入手できるようにする必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	厚生労働科学研究費補助金の成果を公表するものであり、国(厚生労働省)が実施する事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	研究成果を公表し、関係機関に周知する優先度の高い事業となっている。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一部の支出先について、導入時に複数年の賃貸借を目的とし入札を行っているため、当該年度は随意契約としたものがある。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	経費節減に努め、単位当たりコストは低下している。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	インターネットを利用したシステムであり、研究内容を効率良く検索ができるなど、効果的と考えられる。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績はその見込みに見合ったものとなっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	インターネットを通じて幅広く利用されており、研究者等専門家の学術情報資源にもなっている。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>年々厚生労働科学研究費による研究成果の多様化と内容の精密化により研究報告書の分量は増大しているが、当初見込み数以上に登録を行っている。閲覧システムへのアクセス件数も増加傾向にあり、研究成果がインターネットを通じて国民へ広く情報提供されている。経費のほとんどは厚生労働科学研究成果データベース運用費(システムリース費、PDF化費用、研究課題システム入力等の費用)に支出している。なお、発注などの契約手続については、入札や見積合わせにより競争性を確保する等により予算執行の効率化を図っている。</p>					
外部有識者の所見						
引き続き適正執行に努めること。(長崎、井出)						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	本事業は、厚生労働科学研究費補助金による研究成果の研究概要及び報告書本文等をデータベース化する等により、研究の透明性の確保と情報共有を図るために必要な経費であるが、本事業の必要性及び執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0600	平成23年	0547	平成24年	0486



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.株式会社日立ソリューションズ・ビジネス			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	厚生労働科学研究成果データベースシステムに係る設計等業務	4.69			
計		4.69	計		0
B.NECキャピタルソリューション(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃貸借	厚生労働科学研究成果データベースシステム追加機能一式賃貸借	1.07			
賃貸借	厚生労働科学研究成果データベースシステム一式賃貸借	0.79			
計		1.86	計		0
C.EBSCO International. Inc			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品	書籍購入	1.61			
計		1.61	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社日立ソリューションズ・ビジネス	厚生労働科学研究成果データベースシステムに係る設計等業務	4.69	3者	78.53%
2	ナカバヤシ(株)	平成23年度厚生労働科学研究成果報告書PDF化業務	2.17	5者	49.86%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NECキャピタルソリューション(株)	厚生労働科学研究成果データベースシステム追加機能一式賃貸借	1.07	随意契約	
		厚生労働科学研究成果データベースシステム一式賃貸借	0.79	随意契約	
2	兼松エレクトロニクス株式会社	WEBアプリケーション監査	0.89	随意契約	
3	ナカバヤシ(株)	平成24年度厚生労働科学研究費補助金申請書情報デジタル化業務	0.87	随意契約	
4	日立電線ネットワークス株式会社	無線アクセスポイント追加作業	0.60	随意契約	
5	金剛株式会社	電動式移動棚点検業務	0.42	随意契約	
6	株式会社 インフォマージュ	厚生労働科学研究費補助金収支報告書デジタル化業務	0.29	随意契約	
7	デル株式会社	OA機器修理	0.07	随意契約	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	EBSCO International, Inc	書籍購入	0.93	随意契約	
		書籍購入	0.69	随意契約	
2	(株)紀伊国屋書店	書籍購入	0.79	随意契約	
		書籍購入	0.55	随意契約	
		書籍購入	0.20	随意契約	
3	とら屋事務(株)	OA機器購入等	0.66	随意契約	
4	株式会社日経BPマーケティング	書籍購入	0.63	随意契約	
5	(株)西田文具	事務用消耗品購入等	0.54	随意契約	
6	キハラ(株)	事務用消耗品購入等	0.47	随意契約	
7	美津野商事(株)	事務用消耗品購入等	0.42	随意契約	
8	(株)サンメディア	書籍購入	0.32	随意契約	
9	(株)竹宝商会	書棚購入等	0.27	随意契約	
10	キャンノンマーケティングジャパン株式会社	事務用消耗品購入	0.22	随意契約	